



チェルノブイリ原発事故	1986	地方公務員を辞め、生活クラブ生協に転職。29歳
泊原発の運転可否をめぐる道民投票の請求	1988	生活クラブ生協北海道に異動し道民投票請求のための署名集めに奔走。請求は僅差で否決
地球サミット開催	1992	生協の脱原発運動グループ事務局を務める
電気事業法改正	1995	
	1999	法律改正が後押しし、「北海道グリーンファンド」設立
北海道電力、風力エネルギー買い取り枠の上限を設定	2001	日本初の市民風車「はまかぜちゃん」が運転開始
	2005	市民風車「かりんぼう」「かぜちゃん」が運転開始
リーマンショック	2008	市民風車「かなみちゃん」が運転開始
	2011	東日本大震災、未曾有の原発事故発生
自然エネルギーの固定価格買取制度が施行される	2012	

05

鈴木 亨さん

NPO 法人北海道グリーンファンド理事長

火力・原子力社会からの脱出は近い

すぎき・とおる 1957年、美唄市生まれ。自治体職員、生協職員を経て1999年、NPO 法人北海道グリーンファンドを設立し、事務局長に就任。2011年から理事長。市民風車のパイオニアとして各地の取り組みを支援する。株式会社市民風力発電、株式会社自然エネルギー市民ファンド代表取締役を兼務。お酒と煙草を愛し、真夜中にオリジナルソング「市民風車のブルース」を演奏するギタリスト。

チェルノブイリ原発事故が人生を変えた

ぼくはもともと東京で地方公務員をやっていました。子どもが生まれた時、この子には安全なものを食べさせたいな、と生活クラブ生協の共同購入を始めたんです。軽い気持ちで生協の地区会議に出てみたら、集まった女性たちが熱く議論しながら、積極的に自分たちのまちづくりに取り組んでいました。

ぼくが全然気づきもしなかった問題で、目からうろこが落ちる思いでした。刺激を受けたら後戻りできなくなって（笑）、役所を辞めて生協本部（東京）に転職しました。1986年、29歳の時です。

そうしたらすぐ、旧ソ連のチェルノブイリで史上最悪の原発爆発事故^[1]が起きたんです。転職していきなり「原発」や「食の安全」の問題に直面しました。

1988年に東京から生活クラブ生協北海道に異動しました。北海道出身なので「地元に戻ってきた」という感じでしたね。北海道ではちょうど、北電の泊原子力発電所^[2] 1・2号機の運転の可否を道民投票で問おう、という直接請求運動が繰り返されていました。生協でも、約1万人の組合員の3分の1が「受任者」となって、署名集めに奔走していました。

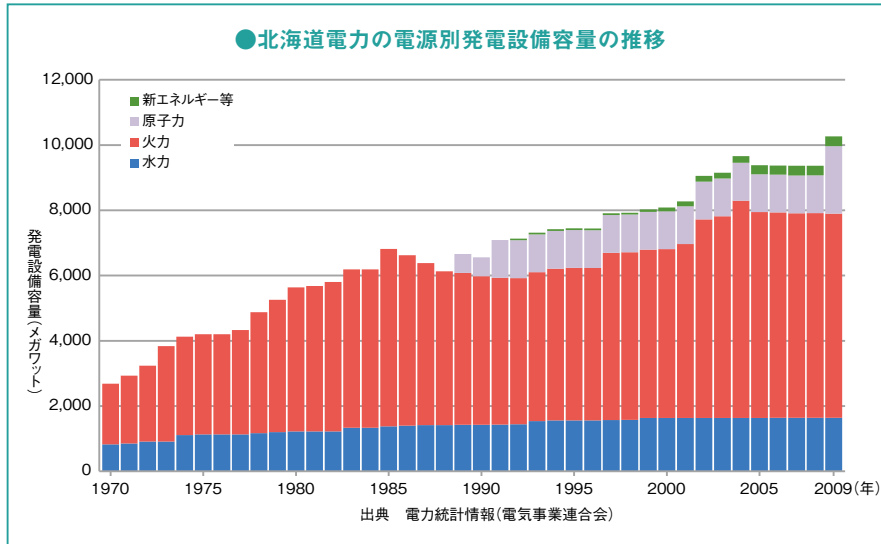
このころまた、ぼくにとって人生の転機が訪れます。生協内には反原発運動の組合員活動グループがあって、その事務局担当を命ぜられたのです。でも、やりがいあまり感じられなかったんですよね。なぜかという、抗議や反対運動は意思表示としては大事なことですが、再生可能エネルギーを育てるための政策提言をしたいという意識が芽生えてきたからです。1996年には泊原発3号機の増設計画が発表され、従来の反原発運動の限界も感じていました。でも、これが「北海道グリーンファンド」の出発点だったとも言えます。

[1]チェルノブイリ原発事故

1986年4月26日、ソヴィエト連邦ウクライナ北部のチェルノブイリ村で、4基並んだ原子炉のうち最新の4号機が炉心溶融を起こしたうえ、爆発。推定 14×10^{18} Bqという大量の放射能を放出した。運転員・消防士ら33人が急性放射線障害で死亡したほか、動員の兵士らや周辺に住む多くの一般村民らが被曝。16万人が避難を余儀なくされ、大半は現在も帰還できていない。鎮火後、現場建物は全体がコンクリートで固められ、「石棺」と呼ばれている。地球規模の放射能汚染を引き起こしたこの事故は世界中で反原発運動を誘発し、日本でも各地で大きなデモ行動などが起きた。

[2]北海道電力泊発電所

北海道古宇郡泊村にある道内唯一の原子力発電所。1989年に1号機（57万9000kW）の運転を開始し、現在は2号機（57万9000kW）、3号機（91万2000kW）を合わせ、計2GW（ギガワット）の設備容量を持つ。



[3]ランチョセコ原子力発電所 サクラメント市営電力局の公営原発。1974年運転開始。当初から故障が頻発し、営業継続をめぐる1989年の住民投票で即時停止が決定した。

「グリーン電力」との出会い

ぼくたちは1997年、東北大学文学部の長谷川公一さんを札幌に招いて、講演会を開きました。長谷川さんは「環境社会学」という、比較的新しい学問分野の研究者です。

長谷川さんは、米国カリフォルニア州の州都サクラメントの例を話してくれました。北海道とは逆に、サクラメントでは住民投票によって、故障続きだったランチョセコ原子力発電所^[3]を廃止することに決まったそうです。その際、原発を止める代わりに、サクラメント市営電力局（SMUD）が住民に「PVパイオニア」という新しい節電プログラムを示した。これがうまくいにかけている、というんです。この時も目からうろこが落ちましたね(笑)。

「PV (photovoltaic) パイオニア」は、太陽光発電パネルを設置するボランティア（志願者）を集めるためのプロジェクトでした。PVパイオニアたちは、それぞれ自宅の屋根をタダでSMUDに提供します。SMUDはボランティアの家の屋根に太陽光発電パネルを設置します。ボランティアは電気料金にパネルのレンタル

料（月額4ドル）を上乗せしてSMUDに支払います。原発を廃止して再生可能エネルギーによる発電施設に転換するための費用を、脱原発を求めた住民（＝受益者）自身が広く浅く負担するという、シンプルながら見事な仕組みです。

同じころ、ドイツでも電力大手のRWEが「グリーン電力」の販売を始めていました。再生可能エネルギーで動かす発電所など、環境への負担を最小化した発電方式による電力を「グリーン電力」と呼び、通常の電力料金に「エコタリフ（eco-tariff＝環境税の意味）」という特別課金を上乗せして売る、という新しいビジネスモデルです。

日本では1995年、31年ぶりの電気事業法の抜本改正で規制緩和が進み、大手10電力^[4]以外の独立系発電事業者による電力卸売参加が可能になっていました。そこでぼくたちは、生活クラブ生協の共同購入のメニューにこの「グリーン電力」を取りあげられないかと考えはじめたのです。

「北海道グリーンファンド」設立

そうして北海道版の「グリーン電気料金」の検討が始まりました。従来の反原発運動とは全く違う、いわば「対案提示型」の運動スタイルです。自分たちにとっても非常に大きなモデルチェンジだったと思います。

具体的には、こんな仕組みを考えました。まずファンド（基金）を立ち上げ、会員が毎月そこにお金を積み立てていくことにします。積立金額は、月々の電気料金の5%分です。一般家庭だいたい月400円程度です。ちょっと省エネをがんばればまかなえそうじゃないですか。これなら支払額（電気料金）は以前と変わらず、省エネする分、発電にともなう環境負荷も下がります。と同時に基金を育てることもできる。一石三鳥ですよ（笑）。

ファンドは生活クラブ生協の組合員60名でスタートさせ、1999年7月に「北海道グリーンファンド」を設立。道民ならだれでも

[4]10電力 電気事業連合会加盟の北海道・東北・東京・北陸・中部・関西・中国・四国・九州・沖縄の各電力会社をさす。沖縄電力を除く各社は、アジア・太平洋戦争中の1939年、法令に基づく統合政策によって誕生。それぞれの管轄エリア内で発電・送電インフラを独占してきた。

[5]大型風車 理論上、風車の出力は受風面積（プロペラ型の場合は回転直径の2乗）に比例する。2012年現在の世界最大の発電用風車（プロペラ型）は、フランス・アルストム社が開発した「アリアデ150-6MW」で、回転直径150m、出力6MW。

[6]風力発電のポテンシャル 発電に利用できる風力エネルギーの大きさのこと。風力や風向、持続時間などは季節・気象・地形・高度などに影響され、時と場所によって違いが大きい。ポテンシャルごとに全国を色分けした「風況マップ」が公開されている。

基金に参加できるようにしました。現在は会員1150人が毎月の電気代を「グリーン電気料金」で支払っています。

この仕組みを成立させるためにはもうひとつ、決済システムというインフラ（基盤）が必要でした。どうにも煮詰まったのは、思い切って北海道電力さんに相談してみました。そしたらホントに幸いなことに、担当者が非常に協力的で、われわれの生協の料金支払いシステムと、北電の料金支払いシステムを直接リンクさせてくれることになったんです。とはいえ、何しろ相手は北電さん、ちょっと前まで「原発止めろ」とデモを仕掛けていた相手なわけじゃないですか（笑）。われながら、これはすごいコラボ（協働）だと思いました。

ここで学んだことは、互いの立場の違いがあっても、それを乗り越えてひとつのことで協働できる可能性があるということ。もうひとつ、目的意識を具体的なシステムとして動かすことによって、継続性を担保できたということです。

こうしてついに、われわれの生協の共同購入の請求明細書の品目欄に、「牛乳、みそ、お米、野菜……」と並んだ最後に「電気料金」の項目が追加されたのです。

「北海道グリーンファンド」の目標は何と言っても、自然エネルギーによる市民共同発電所を建設することです。サクラメント市の「P Vパイオニア」は太陽光発電の拡大を目指していましたが、北海道のわれわれが最終的に選んだのは風力発電でした。

市民が建てる巨大な風車の姿は、社会的連帯のシンボルとしても最適だと思えました。1基当たりの電力量が大きく（大型風車^[5]ならメガワット級も可能）、電力自由化の象徴として社会的なインパクトも期待できます。

ただ、風力発電のポテンシャル^[6]が国内でダントツに高い北海道は、われわれだけでなく、すでに各地で多数の風力発電プロジェクトが計画されていたんですね。それら全部と契約するわけにはとてもいかないと、北電は買い取り枠に「最大15万kW」の上

限を設けると発表しました。

「北海道グリーンファンド」は、NPO^[7]としてようやく歩き始めたばかりでしたが、この機会を逃すと次はいつ北海道で風力発電事業をスタートできるのか、まったく見通しが立ちませんでした。でも何が何でもこのチャンスをつかもうと、市民風車に取り組むことを決断したんです。

株式会社設立、そして「短期決戦」

ほくたちははじめ、例の「グリーン電気料金」で会員と積み立ててきた基金を担保に、銀行から融資を受けて風車を建設するつもりでした。でも現実には厳しかった（笑）。NPOにお金を貸してくれる金融機関なんて1社もなかったんです。

次に考えたのが、市民からの出資を募るという方法でした。市民出資で風車を建設し、風車を動かして作った電気を北電に販売して、その収益を出資者に配当するという仕組みです。

そこで、北海道グリーンファンドから1000万円、役員ら個人13人が別に用立てた1500万円、合わせて2500万円を資本金にして、新たに「株式会社北海道市民風力発電」という会社を設立しました。これはいわば「非・非営利組織」です（笑）。

日本で最初の市民風車「はまかぜちゃん」（北海道浜頓別町、990kW、現在の運営会社は「株式会社浜頓別市民風力発電」）は、目標通り2001年9月15日に運転を開始しました。運転11年目を迎えたいま、出資者のみなさんには、ほぼ計画通りの配当金（配当）を出せる状態を維持しています。

最初に出資協力してくれた人たちの多くは「こんなに順調にお金が返ってくるとは思っていなかった」とおっしゃってます。「あの時は、貧乏なグリーンファンドを応援する気持ちで出資したんだ」と笑って打ち明けてくれる人もいました。本当にありがたかったですね。

[7]NPO Nonprofit organization の略称。非営利組織。政府や自治体、営利企業から独立し、市民や篤志家の支援によって社会公益的な活動を行なう団体のこと。1998年の特定非営利活動促進法施行後は、同法に基づく法人格（NPO法人）取得が可能になった。



オホーツク海岸の浜頓別町に建設された市民風車第1号「はまかぜちゃん」。(写真提供・北海道グリーンファンド)

市民の心の流れをとらえた

チェルノブイリ原発事故が起き、反原発運動にかかわっていた1980年代、原発推進の立場の人たちからは常に「反対するなら対策を出せ」と言われ続けていました。また生協には、モノをいかに安く売るかではなく、「いかに中身を充実させるか」「いかに安全性を高めるか」といったことに力を注げる環境がありました。

そんなぼくの経験や思考方法は、この市民風車プロジェクトにも大いに反映していると思うんです。形態は投資ビジネスそのものなので、冷ややかな目で見られるのではないかという危惧もあったんです。でもやってみると杞憂でしたね。

投資してくれた人はどんな人たちなんだろうと思って、アンケートをとったんです。やっぱり中心は「原発はいらない」と考える40~50代の方たちが中心でしたが、「資産運用の一環として」と答える人もいました。でも「市民風車へのこの投資がきっかけで省エネに興味を持ちだした」とか、反対に「お金に興味がなかったけれど、投資信託を買うようになった」とか、クロスオーバーするコメントも出てきました。おもしろいでしょう？

そして3・11が起こった

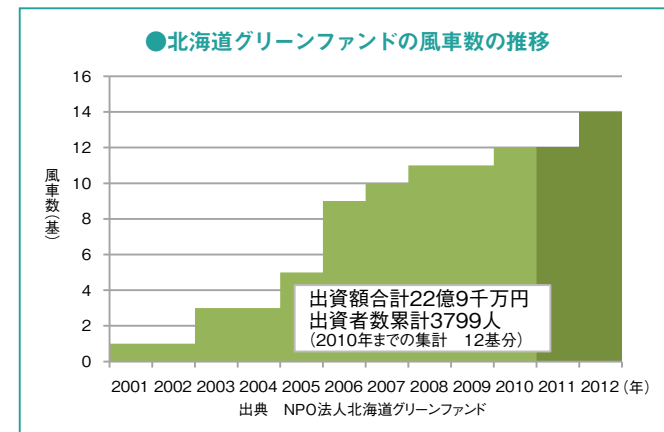
北海道でこのやり方が成功したのに刺激を受けて、秋田、青森、茨城などでも地元の人たちから「ぜひ市民風車を建設したい」という声が上がって、ぼくたちも喜んでご協力してきました。いま、北海道に4、秋田県に5、青森県に2、茨城・千葉・石川県に各1基の市民風車が回っています。

秋田では今年（2012年）、県南西部のにかほ市に新たに2基の市民風車が建ちました。生活クラブ生協首都圏4単協（東京・神奈川・埼玉・千葉）が出資を募って建てた「夢風」（2000kW）と、外食チェーン大手のワタミから出資を受けて完成させた「風民」（同）です。



[8]新電力 10電力以外の独立系事業者の一種で、原則50kW以上の高圧電力を発電し、電力会社の送電網を通じて工場や大規模店舗に供給する企業。従来は「特定規模電気事業者」(Power producer & supplier: PPS)と呼ばれていた。

ユニークなのは、これらの風車が地元の東北電力には売電していない、ということです。代わりに2社の新電力（PPS）^[8]と契約して、東北エリアから首都圏に送電する形にしています。電気エネルギーの「産直」です。



ちょっと時間を戻しましょうか。こんなふうにあちこちで市民風車事業に携わるようになった一方で、1999年に「自然エネルギー

[9]ロビー活動 新しい提案を政策として実現させるため、議員・官僚・政党などに働きかける院外活動。

[10]固定価格買取制度 再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、電気事業者が一定の期間・価格で買い取ることを義務付けた制度。「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づいて2012年7月1日スタート。

[11]優先接続 ある種の発電事業者や電力供給者に、ある地域の送電系統を優先的に接続する制度。たとえば自然エネルギー由来の発電事業者らに優先接続を適用することによって、自然エネルギー電力を促進することができる。

一促進法推進ネットワーク」の活動も始めていました。繰り返しくなりませんが、消費者が原発由来の電気に代えて自然エネルギーを選ぼうと思っても、いろんな障壁が多すぎる。それを取り除くのに、ロビー活動^[9]がどうしても必要になってきたんです。

ネットワークは、飯田哲也さんが代表、ぼくが副代表になり、約40のNGOと350人くらいの市民が集まりました。先進国の政策を参考にしながら、自然エネルギーの固定価格買取制度（FIT）^[10]、優先接続（オープンアクセス）^[11]の確立をめざして、調査報告書や提言書を作り、省庁や政治家たちを訪ねては政策転換を働きかけました。

このうちFITはようやく今年7月、施行されました。だけど実は10年前にも、導入寸前までいってたんですよ。当時すでに、われわれの提案を受けてFITを求める超党派の議員連盟（3分の1の国会議員が参加）ができるなど、気運も高まっていたんです。ところが10電力でつくる電気事業連合会など原発推進派の意向を受けた経済産業省の巻き返しを受けて、押し返せなかった。法案は骨抜きになりました。その時に成立した「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS）」は、先進国のFITに比べると欠点だらけ、効果も期待できないシロモノでした。「地球温暖化防止のためには原子力発電が最も効果的」と盛んにPRされていた時代です。

そうして脱原発どころか、日本はますます原発依存度を高めていってしまったんです。そうして「3・11」を迎えてしまいました。

「エネルギー生協」をつくろう

ぼくたちの最終目標は、「エネルギー生協」をつくることです。

国や電力会社が決めたエネルギー源ではなく、さまざまな選択肢の中から消費者が自由に選べるようにする。そこで原発由来の電気ではなく、安全・安心なグリーン電力を選びとり、価値観を共有できる人たちと一緒に共同購入する——こんな仕組みを作り

出すということです。

これを実現するには、規制緩和を阻む最後の砦ともいえる「発送電分離^[12]」と、家庭など低圧部門までを含めた「小売の全面自由化」を勝ち取らなくてはなりません。

この相手は強大です。そんなことが一体いつできるのか、想像もつきませんでした。だけど考えてみてください。売りたい人と買いたい人がいれば市場は成り立つんです。来るべきその日のために、「グリーン電力を買いたいという人を一人でも増やして、いつか本当に脱原発を実現するぞ」と闘志を燃やしていたんです。2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、東京電力福島第一原発がレベル7^[13]という取り返しのつかない事故を起こしてしまいます。これが転機になったのにはつらい思いもありますが、いまようやく本格的な電力改革が始まり、われわれの「エネルギー生協」のプランも現実味を帯びてきました。

北海道のエネルギー自立に向けて

今年（2012年）7月に「固定価格買取制度」が施行され、再生エネルギー発電事業への参入に強い追い風が吹いています。北海道は風力に限らず、太陽光・地熱なども含めて再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高い。大きなチャンスが到来しているんです。東京のめざとい大手企業たちもいま、どんどん北海道に進出してきています。

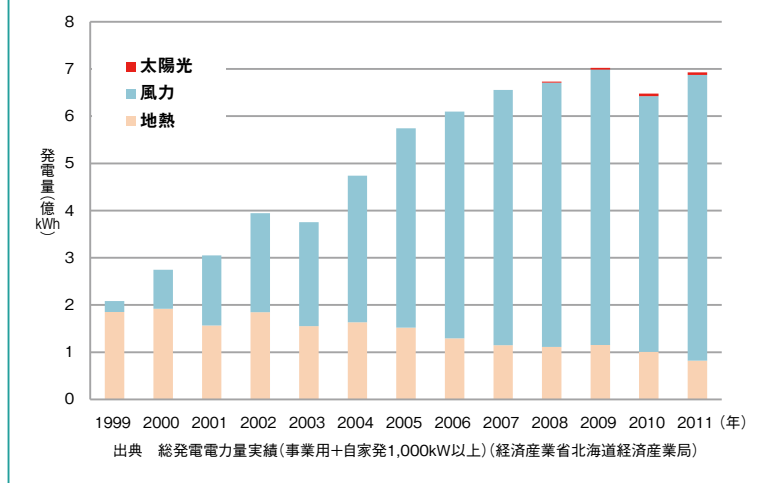
でも本来は地元のわれわれがやるべきでしょう。風も光も、森や川も、北海道の地域資源です。それを東京資本に根こそぎにされたら、ただの搾取です。道民自身がエネルギーを地産地消し、得られる利潤も地元に戻元していくことが最も大切なんです。

ぼくはいま、「北海道再生可能エネルギー振興機構」という新団体の設立に参加しています。目標は「北海道において再生可能エネルギーの導入を拡大し、地球環境の保全とエネルギー自給率の向上、そして地域経済社会の発展に寄与すること」。

[12]発送電分離 日本の10電力はそれぞれの管轄エリア内で発電・送電の両インフラを独占的に運営している。両者を分割することで、新規電力事業者などが送電コストを大幅に節約できる可能性がある。

[13]レベル7 東京電力福島第一原発事故に対し、経済産業省は国際原子力機関の原子力施設の事故評価尺度に照らし「レベル7」に該当すると結論した。尺度のうち最悪カテゴリーで、チェルノブイリ原発事故（1986年）と同等級。

●道内における風力、地熱、太陽光の発電電力量
(事業用+自家発1,000kW以上)の推移



●原子力発電の推進に関する世論の変化

2012年8月	該当件数	推進もしくは増設する	ゼロシナリオ	20~25シナリオ	15シナリオ	その他	単位: %
	89,124	今回は項目自体がない	87	8.3	1.1	3.7	

内閣府 原子力に関する特別世論調査※2
内閣府の世論調査の一種であり、政府の施策に対する国民の意識を特に早期に把握することを目的とした調査。
全国から統計的手法(一種の抽選)によって選ばれた3000~10000人が対象。

	該当者数	推進していく(小計)		現状を維持する	廃止していく(小計)		わからない		
		積極的に推進していく	慎重に推進していく		将来的には廃止していく	早急に廃止していく			
2009年10月	1,850	59.5	9.7	49.8	18.8	16.2	14.6	1.6	5.4
2005年12月	1,712	55.1	8	47.1	20.2	17	14.7	2.3	7.7

	該当者数	増設する(小計)		現状を維持する	廃止する(小計)		わからない		
		積極的に増設する	慎重に増設する		将来的には廃止する	早急に廃止する			
1999年2月	2,125	42.7	4.2	38.5	27.2	21.5	19.3	2.1	8.7

	該当者数	増やしていくほうがよい(小計)			これ以上増やさないほうがよい	減らしていくほうがよい・止めたほうがよい(小計)			わからない
		積極的に増やしていくほうがよい	慎重に増やしていくほうがよい	増やさないほうがよい		現在より減らしていくほうがよい	現在動いているものも止めたほうがよい		
1990年9月	3,751	48.5	4.8	43.7	30.2	11.5	8.9	2.6	9.8
1987年8月	2,370	56.8	6.7	50.1	23.2	6.3	4.5	1.8	13.7

※1: エネルギー・環境会議(第13回) 配布資料1-2「国民的議論に関する検証会合の検討結果について」より作成
 ※2: 内閣府 原子力に関する特別世論調査より作成

全道の自治体に呼びかけたところ、179自治体中、74もの自治体に参加表明してくれました。すごい反響です。それだけみなさんの関心が高いんです。この74人の首長さんたちを集めて2012年5月14日、発起人会を開きました。自治体だけでなく第1次産業から第3次産業まで、あらゆる経済団体も仲間入りしてもらおうと思っています。いわばオール北海道。地元の豊富な再生可能エネルギー資源を、それぞれの地域経済の活性化につなぐ仕組みをつくっていかうと思います。

覚悟を持って、やりたいことをやろう

よく言うんですけど、人間って、口はひとつですが耳はふたつありますよね。人って「聞く動物」なんです。能力や専門性は、あるにこしたことはないけれど、たとえそれが足りなくても、分からない時はだれか知ってる人を探して聞けばいいんです。謙虚ささえ忘れなければ、いろんな人が教えてくれたり協力したりして、必ず助けてくれます。そうやってここまで来たほうが言うんだから間違いありません(笑)。

何か事業を始める時、「ぼくがやらなくても誰かがやるだろう」なんて考えたことは、ぼくはありませんでした。社会に求められているからとか、ミッション(使命)だとか、そういう義務感でやってきたわけでもありません。自分が面白いと思ったからやった、それだけです。

ただ「覚悟」はいるかな。いまぼくが扱っている投資金額、驚きますよ。なんと23億円です。公的な補助金を含めたら50億円!

会社やファンドのお金ですけど、個人として連帯保証もしています。何かあったら責任を取る覚悟、長期間にわたる大事業を、ひとさまからお金を預かって動かしているんだという自覚を、忘れたことはありません。やりたいことをとことんやるには、必要なことだと思っています。

(2012年4月23日取材)